

食の安全を!



6月5日、市場受け入れをやめるよう区長に申し入れる区議団

土壌対策しても再汚染の危険

築地市場の移転先・東京ガス跡地（豊洲6丁目）の土壌汚染について、東京都専門家会議は7月末には最終答申をまとめるとしてい

築地市場の現地再整備を
環境学会・畑明郎会長が講演

東京ガス跡地からは、表層土壌から環境基準の4万3千倍のベンゼン、同860倍のシアンが検出され、地下水からも環境基準10000倍のベンゼン、1300倍のシアンが検出（07年5月）されており、「食の安全」を求める危惧の声が広がっています。



土上部をアスファルト等で舗装しても、割れ目から漏出する可能性が十分ある

なわれた学習会で、日本環境学会・畑明郎会長は「東京ガス跡地は三方が海に囲まれた低湿地であり、地下水位は4〜5mと高く、海抜2m以上の土壌を基準以下にしても、表層土壌の再汚染が起こる恐れが十分ある。また、ベンゼン、シアン、水銀などは、常温でもガス化し蒸発するので、盛

現在の築地市場再整備事業は、2400億円の事業で1993年に着工し、立体駐車場、冷凍庫棟などの工事が行なわれ、400億円の予算が執行されました。1999年に築地を視察

「豊洲への移転せよ」
仲卸業者・区民がらみ反対の声



「市場を考える会」が水産中卸の797事業所を対象に行った意向調査（07年）では、移転に賛成が10票、反対が586票で、全体の

6月区議会を傍聴し、あらためて自治体の役割と責任について考えさせられた▼日本共産党区議団が、後期高齢者医療制度の医療差別を明らかにし、「ただちに撤廃すべき」と区長の認識を質した。すると区長は「区役所に五千二百件の問い合わせがあつたが、保険料に関する苦情はほとんどない」と居直り、「本制度は、75歳以上の高齢者を差別していくものとは考えていない」と言いきり、運用の改善は必要と述べた▼東京ガス跡地への築地市場の移転について、都に対し移転の撤回を求めよとの質問に、

後期高齢者医療制度は撤回を!



6月11日、江東社会保険推進協会の主催の花咲デモ。東陽公園から区役所へ。区長宛個人請願。

短歌 野口 菊子
強き雨降りし夜明けの窓の下
真白きドクダミ十字群立つ
核兵器 温暖化等 つづきあり
かなたに氷河崩落の音



議会報告

区議 会第2 回定例 会は6月11日から27日まで開催。日本共産党の3人の本会議質問を紹介します。

問題で、学校選択制の見直しや全国一斉学力テストへの参加中止などを求め、高齢者の生活支援では、入院時の負担軽減や重度介護手当の創設、公営住宅の増設や家賃補助の創設を求めました。

大つき議員は、後期高齢者医療制度について、政府が表明している「見直し」では、年齢による差別、すべての年代に負

担増という本質は変わらないうと指摘、制度は撤廃すべきとただしました。土壌汚染が深刻な豊洲の東京ガス跡地への、築地市場移転受け入れを白紙撤回するよう求め、保育問題では病後時保育の拡充や無認可保育施設の定期的な実態調査、保育士の労働条件の改善を要求しました。

介護報酬の引き上げをすがや議員は、介護職員の劣悪な労働条件が、深刻な人手不足を招いていると指摘し、介護報酬の引き上げ、介護施設への補助引き上げなどを求めました。原油など資材高騰で経営が圧迫されている中小事業者の実態を調査し、独自支援の強化、区発注単価の改定を要求、廃プラスチックの焼却処分中止、発泡トレーやプラスチックの分別回収の強化を求めました。

各界連学習会

消費税大増税を斬る!

6月19日夜、消費税廃止江東各界連絡会主催の学習会が江東文化センターで開かれました。講師は消費税をなくす全国の会梅村早江子事務局長。テーマは「福田首相『決断の年』増税派のうごきとたたかひの展望」、増税派のごまかしを解明した全国の会のパンフの内容とともに要約して紹介します。

福田首相の

「決断の年」とは……

17日、G8の通信社インタビューで福田首相は語りました。「日本は世界有数の高齢化社会だが、(消費税は)5%でやっている。だからこれだけ財政赤字を背負っているともいえる。この辺のところを決断しな



梅村事務局長

増税のまやかしを事実で

「ゆりかごから墓場まで」についてまわる日本の消費税は1%で2兆6千億円の酷

ければいけないとても大事な時期だ。財政赤字の要因を高齢化にすりかえるこの脆弁の根底には、「衆院に与党が3分の2あるうちに」「消費税を福祉目的税に」という財界や民主党を念頭にきつ、総選挙前に消費税増税を強行して引返の花道を飾ろうとする意図がみえます。

税。みんなの社会保障のためにと導入した消費税、年金百年安心の増税の結果は消費税の累計188兆円のうち159兆円が法人税減税(40%↓30%)の埋め合わせ。
●定率減税廃止などによる増収2兆8千億円のうち年金の財源には4分の1の7千億円、4分の3は財政赤字の埋め合わせに流用。
そのうえ消えた年金、医療・介護や障害者への給付減と負担増、後期高齢者医療制度と続きます。
財政赤字の元凶は、アメリカに約束した10年で630兆円の公共事業費、年間5兆円の軍事費、米軍への思いやり予算などを続けてきた逆立ち財政です。



関係挨拶上原江東民商会長

「弱肉強食」経済政策の転換を!

憲法25条の国の責任で生活を保障する大義を守り、逆立ち財政を正す世論と運動が決め手。江東から増税を許さない運動が広がっていくことを期待します。

6月15日江東民商の定期総会が産業会館において開催されました。この総会に

は役員や14支部の総会で選出された代議員とともに、区労連・東京土建江東支部、東部法律事務所などの代表が来賓として出席、祝辞を述べました。日本共産党から吉田としお衆院15区候補、江東区議団からはあぜ上、きくち、すがや、赤羽目各区議が参加、代表してあぜ上区議団長が挨拶しました。あぜ上区議は区内中小業者の実態にふれて「制定された地域経済活性化基本条例に魂を入れるのはこれから」と党区議団の取り組みを紹介。さらに都議予定候補として新銀行問題やオリンピック招致で、都民の願いに逆行する都政に江東区民の声を届ける議席奪回の決意を述べ、大きな拍手につつまれました。

平和・くらし風土記 30

政・官・財の癒着を断つ 江東区民オンブズマン

「子どもの喘息やアトピーなどを治療しながら勉強できる新舞子健康学園が、存続を求める多くの声を無視した区の行革で廃園にされたのが、税金の使途に関心を持った動機」と江東区民オンブズマン正木代表幹事は語ります。

区の情報公開資料から、区長らと区議会常任委員有志の年末・年始の懇談会での飲み食い代に、公費を支出する「命令書」が発見されました。2000年、有志はその中止を求めて監査請求し、却下されるや、東部法律事務所の弁護士に支えられ「違法公金支出返還請求事件」として、区長ら3名と自民・公明・民主党6議員を東京地裁に提訴。同年10月のことでした。そして01年2月25日、4名の原告団と支援者が「江東区民オンブズマン」を結成しました。

裁判の傍聴、駅頭、スーパー前でのビラ配布等、組織的宣伝によって区民の注目を集めてきました。

02年3月14日、東京地裁藤山判決は「議会主催の懇談会は公務とはいえない」と断じ、「議会と職員は適度の緊張感を持つべき」として被告全員に総額107万円余の支払いを命じました。



30余年来の政・官癒着の悪い慣習、宴会での税金のムダづかいに終止符をうった、江東区政史上の記念すべき判決でした。

オンブズマンは結成以来8年、機関紙「オンブマンが行く」には、区長・議長の交際費の減額と支出目的の公開、選挙の収支報告書の公開、政務調査費の領収書添付義務づけなど、この間の取り組みと成果が掲載されてきました。

国政でも区政でも政・官・財の癒着が社会問題になっている時、議会内外の運動によって、住民が主人公の政治とモラルを求めるオンブズマンの役割は大きいといえます。

この議案は三つの分散会での討論により、「大型店の厳しい規制を」「全会員に目配りした会の運営を」などの意見に補強されて採択。議事日程は会員・商工新聞を拡大した個人・支部の表彰。三役・常任理事等の次期役員承認とすすみ、最後は「団結がんばろう」の唱和で閉会しました。

7月の行事案内

- 8日(火) 映画「シッコ」 10時・14時・19時 (3回上映)
- 9日(水) 19時 生存権裁判報告集会 小松橋区民館
- 11日(金) 19時 党と後援会の決起集会(元創立・衆院選・都議選勝利) 江東文化センター
- 26日(土) 19時 青年学習講座 産業会館第一会議室

変えられる「情勢のもとで、憲法改悪を許さず平和と民主主義を守り、消費税大増税を阻止する国民的共同の運動をすすめること。また経営とくらしを守る運動を積極的にとりくみ、魅力ある民商づくりなど、来年60周年を迎える江東民商に求められている課題と方針を提起しました。